

# 特 記 仕 様 書

## 第1条 業務の目的

本業務は、北大樋町ほか地内に計画している口径400から300耗配水管整備工事等に必要な測量・検討を行い、経済的かつ合理的に工事発注するための設計図書及び現地実測図の作成を目的とする。

## 第2条 適 用

1. この特記仕様書は、高槻市水道部が施行する「北大樋町地区ほか配水管布設設計業務委託」に適用する。
2. この仕様書に定めのない事項は、「上水道管実施設計業務委託共通仕様書（案）」及び大阪府都市整備部「測量、調査及び設計業務等委託必携【令和6年4月版】」によるものとする。

## 第3条 疑 義

設計図書及び仕様書に明記されていない事項、またその内容について疑義が生じた場合は、速やかに調査職員と協議し決定するものとする。

## 第4条 委託業務の特記事項

### 1. 監理技術者、照査技術者

監理技術者、照査技術者については、技術士もしくはRCCMの資格保有者、国土交通省認定技術管理者で、かつ同種・類似業務の実績を有するものとし、兼務をしてはならない。なお、技術士は「総合技術監理部門」または上下水道部門の選択科目「上水道及び工業用水道」の登録を有する者、RCCMは選択科目「上水道及び工業用水道」の登録を有する者、国土交通省認定技術管理者は認定部門が「上水道及び工業用水道」の者とする。

### 2. 担当技術者

担当技術者には、同種・類似業務に精通する適切な技術者を配置すること。

### 3. 打ち合わせ協議

- (1) 「打合せ協議」は監理技術者等と調査職員が業務内容及び条件等の疑義を正すことをいい、業務着手時、中間、成果物納入時に行うものとする。その内容については原則として受注者が書面（打合せ簿）に記録し、相互に確認しなければならない。
- (2) 中間打合せは、調査職員が打合せを希望した際及び受注者が必要に応じて行うものとする。なお、打合せ等の回数増減による契約変更は行わないものとする。

(次ページへ)

- (3) 測量業務における打合せは、第1回打合せ、中間打合せ4回、最終打合せの計6回としている。また、設計業務における打合せは、第1回打合せ、中間打合せ6回、水管橋基本設計最終打合せ、設計業務最終打合せの計9回としている。

#### 4. 測量等調査員証

- (1) 受注者は、測量・地質等調査員届を調査職員に提出し、業務を行う作業員の測量等調査員証の発行を受けなければならない。作業員を変更したときも同様とする。
- (2) 作業員は現地調査の際、測量等調査員証を携帯して業務にあたらなければならない。
- (3) 測量等調査員証は、土地等の所有者、その他関係人等からの請求があったときは、これを提示するものとする。
- (4) 測量等調査員証は、業務委託完了後に速やかに調査職員へ返却すること。
- (5) 強制立入り等で関係法令に基づく身分証明書については別途とする。

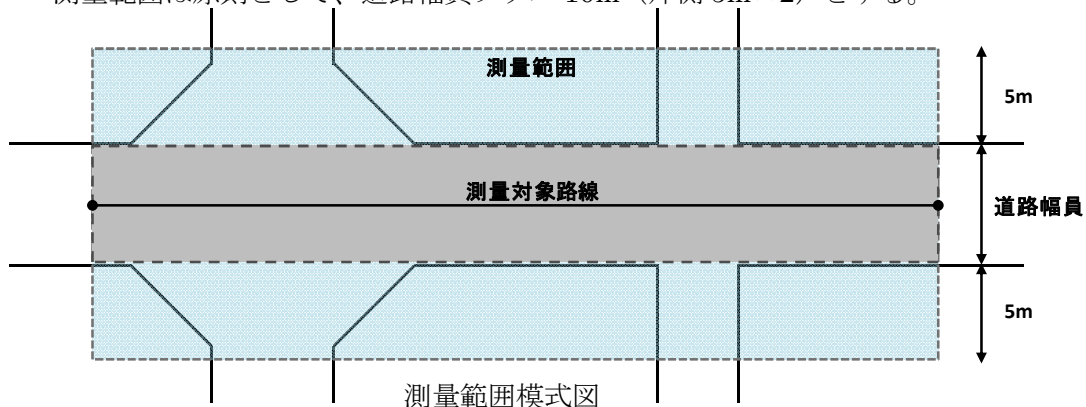
#### 5. 土地への立入り

業務の実施に伴う植物の伐採、かき、さく等の除去又は、土地若しくは工作物の一時使用により生じる損害については受注者の負担とする。

### 第5条 測量業務内容

1. 「現地補足測量」は、高槻市水道部が貸与する現況平面図をもとに、現地調査を行うとともに、貸与図面との相違点・不足箇所の調査を実施し、設計のもととなる現況平面図を作成するものとする。貸与図面に不備等がみられる場合は調査職員と対処方法を協議すること。また、路面標示の寸法については、路面標示設置マニュアル（交通工学会）の寸法図を用いて補完してもよい。

測量範囲は原則として、道路幅員プラス10m（片側5m×2）とする。



2. 「横断測量」は、対象路線内の指示した箇所で横断測量を実施し、横断面図を作成するものとする。また、水道管布設設計のコントロールポイントとなる等の理由により調査職員が指示する箇所（例：横断水路）についても、別途横断面図を作成しなくてはならない。横断測量の実施箇所は、現地測量の成果物と現地調査の報告内容を踏まえて、中間打合せにて指示するため、現地調査によって知り得た台帳不備、支障物件等を調査職員に報告・協議すること。

(次ページへ)

3. 「公図調査」は、対象路線の公道、私道の調査を行い、路線沿道全ての土地所有者を公図及び要約書にて調査し、調査の結果を取りまとめて、合成平面図と土地調書を作成するものとする。
4. 合成平面図は、全ての私有地（私道含む）を対象に公図と平面図を合成したものとする。公道認定されている路線については、合成平面図上に認定路線と私有地との区分線を記入することで、認定路線内の公図の合成を省略できるものとするが、認定路線内の土地調書と公図・要約書を別途提出すること。また、筆界と字界は線種・線の太さを変え判別がつくようにすること。
5. 土地調書は、合成平面図に記載されている全ての地番について、その所在地、地目、所有者、移転経緯等を所在地毎、地番の若い順に一覧表にまとめたものとする。公図調査に必要な申請書は高槻市水道部にて付与するため、事前に必要となる地番と範囲を示した資料を調査職員に提出すること。

## 第6条 調査業務内容

1. 「現地調査」は、現地踏査を行い、各種埋設管及び支障物件（電柱、水路、信号灯鉄蓋等）の具体的調査をするものとする。現地踏査では、対象路線内の汚水・雨水マンホール、雨水桝等の中を確認し、各企業体の地下埋設物台帳を精査し、不備があった場合は、現地調査にて地下埋設物情報を補完しなければならない。また、その他対象路線内の支障物件を調査すること。
2. 「報告書作成」は、各企業体との協議書の作成を行うとともに、現況平面図に地下埋設物を表記するもの、並びに、測量及び調査業務成果を報告書として取りまとめるものとする。

## 第7条 設計条件および設計委託業務内容

### 1. 設計条件

(1) 測量図、地下埋設物資料、ボーリングデータについては、発注者から受注者に貸与する。

(2) 設計管径及び設計延長等は以下のとおりとする。

小口径推進	φ 400 耗	L = 15 m (立坑 2 箇所)
	φ 300 耗	L = 10 m (立坑 2 箇所)
水管橋基本設計	φ 400 耗	L = 15 m
水管橋詳細設計	φ 400 耗	L = 15 m (パイプビーム形式)

(3) 配管条件は以下のとおりとする。

管 種	設計水圧	設計土被
検討結果による。	0.75MPa	道路管理者及び地下埋設物管理者との協議による。

(次ページへ)

(4) 水管橋詳細設計は水管橋基本設計にて水管橋構造を決定した後に行うこと。

なお、その際の設計計算等資料や補足資料については、水管橋基本設計の報告書として整理し、完成品と併せて提出すること。

(5) 配管経路は一部商業用車両の通行ルートを含むため、交通に極力支障がない計画を立案すること。また、協議等が必要な箇所についてはその箇所を提示し、根拠資料、協議資料の作成を行うこと。

(6) 立坑位置及び水管橋の構造について必要な検討を行い、経済的かつ合理的に選定すること。選定にあたっては資料作成のうえ調査職員と協議し決定すること。

(7) 本業務の成果を持って、令和8年度4月上旬頃に北大樋町地区口径400から300耗配水管布設工事(仮)を発注するため、業務計画は詳細に立案し、業務を行うこと。

## 2. 業務内容

### ①小口径推進

(1) 設計計画は、計画概要の照査及び、工法・仮設の比較検討、構造計画及びこれらの施工計画（工事施工における特記仕様書(案)を含む）を行うものとする。

(2) 各種計算は、配水管布設における構造計算、仮設計算等を行うものとする。

(3) 図面作成は、位置図、平面図、縦断面図、横断面図、配管詳細図、配管撤去図、掘削断面図、弁室構造図、付帯工図、工事占用申請に必要な図面等の作成を行うものとする。

(4) 数量計算は、工事発注に必要な数量計算書の作成を行う。とりまとめ方法については、調査職員の指示によるものとする。また、工期及び工事費の算出を行うものとする。

(5) 審査は、基本条件の確認、比較検討の内容確認、設計計画の妥当性、構造・安定計算と図面の整合性、各計算書の精査等を段階的に行い、審査報告書を作成するものとする。

### ②水管橋基本設計

(1) 設計計画は、計画概要の照査及び、工法・仮設の比較検討、構造計画及びこれらの施工計画を行うものとする。

(2) 設計計算は、上部工について概略応力及び断面計算を行い構造計算を決定し、下部工及び基礎工について震度法により概算の応力及び安定計算を行うものとする。

(3) 設計図は、比較案のそれぞれに対し、平面図、側面図、上下部工・基礎工等主要構造図を作成するものとする。

(4) 概算工事費は、比較案のそれぞれに対し、概算数量を算出し、それを基に概算工事費を算定するものとする。

(5) 照査は、基本条件の確認、比較検討の内容確認、設計計画の妥当性、設計計算と設計図の整合性、概算工事費の精査等を段階的に行い、審査報告書を作成するものとする。

(次ページへ)

### ③ 水管橋詳細設計

- (1) 設計計画は、詳細条件に必要な細部条件について技術的に検討し、適応基準との整合を図り、これらの施工計画（工事施工における特記仕様書(案)を含む）を行うものとする。
  - (2) 設計計算は、基本設計等で決定された水管橋の主要構造寸法に基づき詳細設計を行うものとする。
  - (3) 設計図は設計計画・設計計算に基づき詳細設計図を作成するものとする。
  - (4) 数量計算は、決定した構造物の詳細形状に対して、各工種毎に数量算出要領に基づき数量を算出するものとする。
  - (5) 照査は、設計計画の確認、設計計画の妥当性、設計計算と設計図の整合性、数量計算の精査等を段階的に行い、審査報告書を作成するものとする。
3. 関係機関との協議用資料は、下記のとおりとする。また、作成する協議資料は施工時に考えられる課題や留意点を想定し、対応策の検討も行うものとする。
- (1) 警察協議                      施工時道路占用図（交通対策図）、迂回路図他
  - (2) 道路管理者協議          復旧詳細図（平面図、横断面図、構造図）  
   占用・申請資料作成他
  - (3) 地下埋設物協議資料
  - (4) 水路管理者協議資料
  - (5) 工事施工における特記仕様書
  - (6) 周辺住民周知資料
  - (7) その他、調査職員の指示する協議資料

## 第8条 試掘調査

- (1) 委託業務を遂行するなかで、地下埋設物等詳細な調査が必要な箇所について、別工事にて試掘調査を予定している。
- (2) 試掘については別工事にて7月頃に行う予定であるため、それまでに試掘位置について必要な検討を行い、調査職員と協議し決定すること。
- (3) 試掘の施工の際は、現場へ立会い必要な調査を行うこと。

(次ページへ)

## 第9条 提出書類

### 1. 提出図書一覧

工種	図 書 名	必要部数	備 考
共通	業務報告書	正：A4 製本 副：紙ファイル等	紙媒体図書
	業務週報		
	業務打合せ簿		
測量	平面図・縦断図	正：電子データ(dwg、dxf) 副：A1 1部 (A4 折り製本) + 電子データ(dwg、dxf)	
	横断面図		
調査	道路占用関係者 意見調書	正：電子データ 〈紙資料スキャン〉(pdf) 副：A4 製本 (A3 は A4 折り製本) + 電子データ 〈紙資料スキャン〉(pdf)	
	地下埋設物 資料		
	公図調査 報告書		
設計	設計図	正：電子データ(dwg、dxf) 副：A1 1部 (A4 折り製本) + 電子データ(dwg、dxf)	
	設計報告書		
設計	数量計算書	正：電子データ 〈紙資料スキャン〉(pdf) 副：A4 製本 (A3 は A4 折り製本) + 電子データ 〈紙資料スキャン〉(pdf)	根拠図等を含む
	照査報告書		
	地質調査報告書		
	試掘調査報告書		試掘写真、平面図、 断面図
	設計書		水道部指定様式 2部 特記仕様書(案)含む
	施工計画書		
	関係機関協議資料		
共通	その他資料		調査職員が指示するもの

2. 平面図・縦断図の縮尺は1／250とし、横断面図の縮尺は1／100とする。

電子データについて、CAD 図面（拡張子：dxf、dwg）、紙資料スキャン（拡張子：pdf）、写真データ（拡張子：jpg）を CD-ROM により提出すること。

3. 電子データの提出の際には、分かりやすくフォルダに整理し、ウィルス対策を実施したうえで提出すること。

4. 紙資料をスキャンする電子データについて、原則、1 枚の紙資料を分割してスキャンしないこと。A3 サイズを超える一枚の紙資料を分割してスキャンする場合、その電子データを調査職員に提示して、資料の内容が判別可能か協議すること。

（次ページへ）

5. 平面図は北を上もしくは左向きとして作図すること。ただし、図面配置上等で困難な場合は、事前に調査職員と協議すること。
6. 位置見取図は基本1/2500とする。ただし、当該調査区域が定型の大きさに入らない場合は、別途調査職員と協議して決定するものとする。
7. 位置見取図内には著名な建造物や公共物、国・府道名、河川名等を記入して、当該調査区域の位置関係を容易にすること。
8. 下水道等の暗渠については、平面図上に破線で示し、流向を矢印で示すこと。
9. 道路境界杭・標等は欠かさず平面図に記入すること。路面標示や区画線について、文字重なりで部分削除しないこと。
10. 同一地区で平面図が複数となる場合、平面図の一部を重複して作成すること。なお、位置見取図については、北を上にして分割せず同一のものを添付し、平面図で描画している区域を網掛けで示すこと。また、全体の平面図（図枠等は不要）を別データとして提出すること。
11. 横断図には建物の庇や方角、住居番号、居住者名（建物名、駐車場、田畑等）を表記すること。
12. 正本は、路線全てをまとめ、上記電子データを保存したCDを添付すること。
13. 副本は原則として路線毎に分冊して納めること。なお、CAD図面を保存したCDもそれぞれに添付すること。

## 第10条 その他

### 1. 費用の負担

本業務の検査などに必要な費用は、仕様書に明記が無いものであっても、原則として受注者の負担とする。

### 2. 成果品に対する責任の範囲

受注者は、業務完了後、成果品に不備が発見された場合は速やかに修正・訂正しなければならない。また、これにかかる費用については受注者の負担とする。

なお、受注者は、業務完了後10年間、成果品の控えを保存するものとする。

### 3. 見積等

受注者は、積算資料及び物価資料に掲載の無いものを採用する場合は、見積を徴収し調査職員と協議すること。また、見積先が複数ある場合は、原則3社以上の見積を徴収するものとする。

### 4. 概算工事費

設計委託業務にて算定する概算工事費について、9月末日までに調査職員へ報告すること。

(以上)